

核戦争防止

兵庫医師の声

第 102 号 2018 年 10 月号

発行 核戦争を防止する
兵庫県医師の会

〒650-0024
神戸市中央区海岸通 1-2-31
神戸フコク生命海岸通ビル
5 F 兵庫県保険医協会内

電話 078 (393) 1807
振替 01130-6-57830

第 37 回総会

平和を願う国民の思いを無視する安倍政権に 対抗する運動を強めよう

7月22日、核戦争を防止する兵庫県医師の会は総会を開催した。総会議事では、新たに加藤擁一運営委員が運営委員長に選出された。議決された2017年度活動報告と2018年度活動方針を掲載する。

核戦争を防止する兵庫県医師の会 2017年度活動報告と2018年度活動方針

(1)本会は、設立総会開催(1982年7月)から36年を迎えました。

設立以来、医師歯科医師の団体として、非核・反核運動に取り組んできました。諸活動としては、会報「医師の声」の発行、反核パネルや反核リーフレットの製作・普及、反核平和映画の製作協力や貸し出し、被爆者の会への援助、各地の医師の会との交流、IPPNW(核戦争防止国際医師会議)の世界大会と地域会議への代表派遣、県内の反核平和団体との協力などを行ってきました。また、本会独自の反核展の開催などを通じ、核兵器廃絶を願う草の根の団体として患者・県民に医師の立場からの働きかけを行うなど、継続して活動してきました。結成当時198人であった会員数は、86年には500人を超えましたが、高齢・病気等による会員の退会などで、現在214人となっています。

(2)2017年度の活動

- ①第36回総会では富田宏治・関西学院大学教授を講師に、記念講演「核兵器禁止条約の歴史的意義と課題」を開催し、43人が参加しました。
- ②2017年原水爆禁止世界大会に歯科医師・医療スタッフら4人、平和行進にも5人が参加し、県下の様々な平和運動との協力・共同を行いました。
- ③イギリス・ヨークで開催されたIPPNW世界大会(9/4~6)に代表派遣しました。
- ④「第28回核戦争に反対し核兵器廃絶を求める医師・医学者のつどい in 東京」には、5人が参加しました。
- ⑤近畿反核医師懇談会の核兵器廃絶を求める外務省交渉(11/23)、第21回懇談会(講演「北朝鮮・核ミサイル報道をファクトチェックする」講師 ジャーナリスト・立岩陽一郎氏、2/25)に参

○反核医師の声 (2) ○

加しました。

⑥第14回反核医師の会全国大会（記念講演「激動の朝鮮半島と核一被曝国の役割とトランプリスク」 講師 共同通信編集委員・太田昌克氏、6/10）に参加しました。

⑦原爆症認定集団訴訟では、引き続き事務所・連絡先を引き受けるなど、支援ネットワークに協力し積極的役割を果たしました。郷地秀夫代表が裁判所への証人として協力しました。

⑧北朝鮮による核実験とミサイル発射への抗議声明を発表しました。

⑨非核「神戸」方式43周年記念集会（2018年3月18日）に参加しました。

⑩非核の政府を求める兵庫の会にも引き続き協力し、市民学習会「命に国境はない イラク最新報告会」（講師 イラク支援ボランティア・高遠菜穂子氏）、「北朝鮮の核・ミサイル問題 非軍事的解決の道を探る」（講師：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授・李鍾元氏）、総会記念講演「核兵器のない世界へ何をどのように伝えていくか」（講師 「ヒバクシャ国際署名」キャンペーンリーダー・林田光弘氏）、共催企画『標的の島 風かたか』上映&鳩山友紀夫・元首相講演「沖縄と東アジア共同体」、「リラン・バクレー監督上映会『ザ・思いやり』『ザ・思いやり2』『トランプのアメリカ』」に協力しました。郷地代表、小泉運営委員が、常任世話人を務めています。

⑪九条の会兵庫県医師の会の市民シンポジウム「沖縄から考える改憲と国防」（11/25）に協力し、平和憲法を守る運動に積極的に取り組みました。

⑫ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名、安倍9条改憲NO！憲法を活かす全国統一署名に取り組みました。

⑬兵庫民医連主催の福島原発事故の避難者健診に協力しました。

(3) 情勢

2017年7月7日に国連で、核兵器のない世界

を実現するため核兵器禁止条約が、122カ国の賛成で成立し、現在、署名は58カ国、批准は10カ国です。しかし、日本政府は同条約への不参加を表明しています。核抑止力論に依存する核保有国の要求に追従する日本政府は、唯一の戦争被爆国としての立場をも放棄するもので、決して認められません。

核兵器禁止条約成立に向けて多大な貢献をした核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）がノーベル平和賞を受賞しました。当会は2007年にICAN発足以来このキャンペーンに参加し、核兵器の廃絶に向けた運動を続けています。日本政府に核兵器禁止条約への批准を求めるとともに、核兵器廃絶の国際世論をリードする政府をつくるために、草の根の国際的な市民社会の運動がますます重要になっています。

6月12日には、米朝首脳会談がシンガポールで行われ、北朝鮮による「朝鮮半島の完全な非核化に対する強く揺るぎない決意」と米国による「北朝鮮に対する安全保障の提供の約束」が明記された「共同声明」が署名されました。また声明では、「（朝鮮戦争の）停戦協定締結65周年となる今年中に、終戦を宣言して停戦協定を平和協定に転換し、恒久的で堅固な平和体制構築」に取り組むとした4月27日の南北首脳会談の合意＝「板門店宣言」が再確認されています。朝鮮戦争勃発から70年近くにわたって敵対関係にあり、半年前には武力衝突さえ懸念された両国の首脳が、史上初めて直接、対話・交渉の席に着き、信頼醸成の扉を開いたことは、まさに画期的出来事であり、朝鮮半島非核化・平和体制構築に向かう歴史的な転機となることが期待されています。とりわけ、北朝鮮の隣国であり憲法9条をもつ日本政府が、米朝韓の非核・平和アプローチを支持・推進する役割を果たすべきであり、「日朝平壤宣言」にもとづき、侵略戦争の反省など過去の清算、拉致問題を含む日朝両国間の諸問題の包括的解決、国交正常化のために尽力するとともに

○反核医師の声 (3) ○

に、米朝合意の誠実な履行、今後の対話推進のために積極的な役割を果たすことが求められています。

安倍首相は「新しい憲法の2020年施行」を目標にしています。最大の狙いは9条2項の空文化＝死文化による、海外での無制限の武力行使、「戦争する国」づくりです。すでに海上自衛隊護衛艦が米原子力空母3隻との共同訓練、航空自衛隊F15戦闘機が核兵器搭載可能な米空軍戦略爆撃機B52を防護する訓練など、安保法制の想定をも超えた状況が実行されています。この中で、軍事費が6年連続で前年度を上回り、4年連続で過去最高額を更新する5兆円を超え、社会保障など民生予算が圧迫される事態が生まれています。

トランプ政権の「核態勢の見直し(NPR)」で水上艦に搭載する巡航ミサイル開発方針が示され、日本の港湾への核兵器持ち込みの危険が拡大する中、44周年を迎える非核「神戸方式」の意義が大きくなっています。県内すべての自治体が平和首長会議に加入し、各自治体での非核・平和行政の実施、非核の世論の広がりには重要な成果です。但馬地域での米軍オスプレイ低空飛行訓練の危険が広がる中で、兵庫県が非核宣言にとどまらず非核・平和行政の実施・充実をはかることが求められます。

名護市辺野古の米軍新吉の埋め立て工事は今年6月で工事はほぼ完了予定でしたが、埋め立て区域には軟弱地盤があり、地盤改良には知事の承認が不可欠です。安倍政権は8月17日に最初の埋め立て土砂を投入するかまえですが、翁長知事は埋め立て承認の撤回などの対抗措置をとることを表明しています。基地建設阻止のため、11月18日の沖縄県知事選挙で、「オール沖縄」翁長県政が「県政奪還」へ総力掲げる安倍政権陣営に勝利するよう、全国的な支援が求められています。

米国の戦略体制に関する議会委員会が2009年

2月に在米日本大使館関係者らに意見聴取した際、当時の秋葉綱男公使が沖縄への核配備の可能性を明確に肯定していたことが明らかになりました。沖縄県議会は6月6日、核兵器持ち込み疑惑の解明と非核三原則の堅持を求める意見書を全会一致で採択しています。

広島・長崎の被爆者の多くを原爆症と認めない国の姿勢に対して、全国で多くの被爆者が原爆症認定を求めて「ノーモア・ヒバクシャ訴訟」を闘っています。現在引き続いて裁判を争っている原告は35人となっています。ノーモア・ヒバクシャ訴訟、原爆症認定制度改革はいよいよ山場を迎えています。4月18日には、野党合同ヒアリングが開催され、厚労省に対して認定行政のあり方を問い正していく予定も明らかにされ、さらに与党も動かして全面的な解決に向けての取り組みが課題となっています。

平和を願う国民の思いを無視し、民主主義と立憲主義をないがしろにする安倍政権に対抗する運動をいっそう強めましょう。

(4)2018年度の重点課題

- ①交戦国の核攻撃を受けた唯一の被爆国の医師として、また、人命を守る医師の社会的責務を自覚し、医師らしい創意ある活動を進めます。
- ②被爆者との交流と援助活動を進めます。特に被爆者医療の取り組みを重視し、放射線に正しい知見を持つ医師の養成に努めます。ノーモア・ヒバクシャ訴訟と福島原発事故被災者への健診活動を支援します。
- ③核実験に反対し、核兵器廃絶を求める国際的世論と共同し、運動していきます。
- ④核兵器禁止条約への日本政府の参加を求める自治体請願に取り組みます。
- ⑤国民の命と健康を脅かす原発に反対する運動を進めます。安倍政権の再稼働推進政策に対抗し、すべての原発を廃炉とするよう求めて行きます。

○反核医師の声（4）○

⑥講演会の開催など、医師の会として運動を社会的にアピールする取り組みを進めます。特に医療関係者と次世代への「語り継ぎ」を課題に、医学生などへの働きかけや市民向けの企画も随時開催していきます。

⑦2018年に長崎で開催される「第29回核戦争に反対し、核兵器の廃絶を求める医師・医学者のつどい in 長崎」に参加します。

⑧保団連が開催する視察会、交流会に参加します。

⑨2018 原水爆禁止世界大会、国民平和大行進への参加を呼びかけます。

⑩非核の政府を求める会・非核神戸方式記念集会実行委員会など県下の反核諸団体との交流・協力を一層強め、これらの団体の取り組みの成功にも協力します。

⑪九条の会兵庫県医師の会と協力し、平和憲法を守る運動に積極的に取り組みます。

⑫会報「医師の声」の定期発行と、学習・講師派遣活動、反核 DVD や原爆パネルの貸し出しなどを積極的に進めます。

⑬会員を増やすため引き続き加入を呼びかけます。

共催企画「憲法9条は世界遺産 “保守本流” 古賀誠さんが語る不戦と平和の誓い」

古賀誠元自民党幹事長が平和への思い語る

反核医師の会と保険医協会は7月22日、元自由民主党幹事長の古賀誠氏を招いて、市民公開講演会を開催。県農業会館に集まった会員・市民ら200人を前に古賀氏は、政治で一番大切なのは平和であり、世界に向けて戦争を行わない決意を示した憲法9条は一字一句変えるべきでないと言った。

古賀氏は、戦中の1940年生まれで、政治家としての原点には、父を出征で亡くし、遺された母が朝晩休みなく行商をして働いて、育ててくれた経験があると振り返った。政治家になる際も、母のような戦争遺族を生まないよう、戦争を繰り返さない政治の実現が志となったという。

戦争放棄をうたう憲法9条は、国民が戦争への反省と決意を込め、日本の国は再び戦争を行わないということを、世界の国々に発信しているものであると評価。9条のもとで日本は戦後73年、一度として他国との戦禍に交わることなく、不戦を貫くことができているとし、世界遺産で



政治家としての原点である平和への思いを語る古賀氏
あると語った。

そして、「9条1項2項は一字一句変えないということが、政治家としての信念」とし、他の政治家から非現実的という批判があるが、9条は理想を語っているもので、その実現のためにかん

ばるのが政治であり、「9 条に込められた決意と覚悟をしっかり持てば、日本が再び軍事国家としてよその国と同じような道を歩む必要はない」と語った。

安倍政権について経済政策は評価するとしながら、平和の問題については懸念を表明した。集団的自衛権の行使を容認した閣議決定や、自衛隊を憲法に書き込むとする改憲案などを見ると、「一つ間違ふとまた戦争のできる国になってしまうのではないかという大きな怖さと不安を持っている」とした。

また、憲法については権力者の権力行使を抑制するための最高法規であり、時の権力者が憲法改正を言うべきではないとした。そして、国民の優先順位が高いのは社会保障や経済であるとして、優先順位が低いものの議論を権力者が積極的に進めることに疑問を呈した。

靖国神社については、父を出征させた責任者

と一緒に祀っているとして、母が本殿へ参拝しなかったというエピソードを紹介しながら、A 級戦犯の分祀の必要性を訴えた。

当日は盛山正仁衆議院議員（自民）も参加し、「古賀先生に宏池会で長らくご指導賜ってきた。先生は日本遺族会の会長を長く務められ、当然靖国神社を参拝すると思っていたが、一度も昇殿をして参拝をしたことはないと言われ、驚いた。理由を聞いたところ、『おふくろが喜ぶと思うか』と言われ、私の考えが大変浅かったと感じた。弱い人の心を忘れずに政治活動が続けてこられた」とあいさつした。

講演後、西山裕康運営委員（協会理事長）が「私は戦争を知らない世代だが、今日のお話を、本日参加の皆さまとともに伝えていきたい」とあいさつした。高原周治運営委員が司会進行を務めた。

原水爆禁止2018年世界大会 参加記

「核廃絶へ平和の祈り」

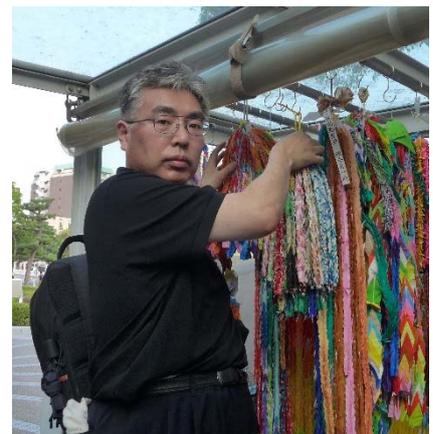
運営委員 白岩 一心（上郡郡）

原水爆禁止2018年世界大会が、8月4日から9日にかけて広島市内・長崎市内で開催された。4日から6日の広島会場には、川西敏雄・坂口智計両運営委員、白岩一心先生、吉岡正雄先生、榎林齒科（明石市）の職員1人が参加し、武村義人運営委員、広川恵一先生からの折り鶴を平和公園に供えた。参加記を掲載する。

8月4日～6日、原水爆禁止2018年世界大会広島会場に参加した。猛烈な暑さのため、参加された多くの人たちが、自分の健康に一番注意されていたと思う。初日8月4日は世界大会開会式に出席し、兵庫県から参加された方々と県結団式に参加した。初日開会式は5000人の参加と発表があった。

2日目は分科会、保団連、広島協会がホストの懇

親会に参加した。西日本豪雨災害で甚大な被害のあった広島協会だが大会の成功に尽力されて



折り鶴をささげる白岩先生

いた。分科会では、「軍事費削って平和で人間らしい暮らしと経済を」に参加した。軍需産業関連で働いている人たちの生命と財産を守りつつ、平和産業への転換を求める市民運動の大切さを学んだ。日本の労働三権が、世界中の労働運動の中でも進んでいることを学んだが、いかに世界中の人たちと意見を共有するかが今後の連帯には欠かせられないと思う。

3日目8月6日、早朝、平和記念式典に参加し、原爆投下の午前8時15分に、平和の鐘が鳴らされる中、参加者一同黙祷を捧げた。広島市長の平和宣言を聞き、核兵器廃絶への思いが新たとなった。昨年、国連で核兵器禁止条約が成立、今後は批准国を増やすことが課題。世界で唯一の戦争被爆国である日本が、核兵器禁止条約を先導してほしいという国民の声や世界の期待に日本政府は耳を貸してほしい。非人道的な核兵器の廃絶は被爆者だけでなく、世界世論の多数と

なっている。

3日間を通して、平和憲法の大切さ、非核三原則の堅持、平和祈念の伝道が大切だとの気持ちを新たにした。朝鮮半島の非核化、核兵器禁止条約の批准国の増加が今後の課題である。兵庫県のヒバクシャ署名運動のポスターが好評だった。非核神戸方式をアピールしたクリアファイルも多くの人たちに見ていただいた。核兵器廃絶の未来を信じて生きたい。

平和記念式典のあと、原水爆禁止世界大会・閉会式に参加して3日間の活動が終了し、とても有意義だったと思う。平和を祈る皆さんの思いは深く尊い。武村先生と広川先生からお預かりした折り鶴も奉納できた。数々の深い思いを秘めて、猛烈な暑さを乗り越えての原水爆禁止世界大会3日間。重大な責任を背負い、何とか無事に終えたことを報告する。

原水爆禁止2018年世界大会 参加記

日本国民の税金をつぎ込んだ岩国米軍基地

運営委員 坂口 智計 (須磨区)

8月4日から6日の日程で世界大会が行われる中、8月5日に様々な分科会が行われました。大会中、さまざまな企画に参加しましたが、一番印象に残ったのは分科会で岩国基地調査行動に参加したことです。8時30分に広島駅バスターミナルに集合でしたので、集合場所に目と鼻の先のホテルに宿泊した私は悠々と朝食をとり丁度に向かうと、凄い長蛇の列が出来ているではありませんか。この分科会だけでバス12台の500名ほどの参加だったそうです。早めに到着された川西運営委員はもうすでに2号車に乗り終え出発するところと連絡が入りました、バス

を待つ最後尾付近で待っていますと漸く番号札が配られ最終の12号車に乗る事が出来ました。

岩国基地は1997年より沖合埋め立て工事を行ってもととの規模の1・4倍の面積を擁するようになりました、基地面積で全国3位の規模になるそうです、また空港と軍港を併設している全国で唯一の米軍基地でもあります。記憶に新しいところでは、オスプレイはまず、超大型の貨物船で、12機ずつ本国から輸送され岩国基地で陸揚げされます。そして整備されたのち、普天間に配備されます。岩国経由の理由は、この軍港併設空港基地の機能が活用されたからでし

た。また今年の3月に空母ドナルドレーガンの艦載機 60 機余りの移駐が完了し従来から駐留している海兵隊を含めて120機以上を要する極東最大の航空基地となっているのです。このような事実はマスコミからは全く発信されていないように思います。ガイドを担当された地元の活動家の方の明瞭かつ適切な解説のもと軍民共用の空港として2012年より開港しておりますが、その政治的な紆余曲折などあまり知られていない事実も大変わかりやすく解説していただきました。

岩国というところはほとんど平地がなく、名前の通り岩の国であったところから、江戸時代から干拓事業が盛んで、埋め立てた大地には広大なレンコン畑を擁しており車窓からはハスの花がきれいに咲いているのがみえ、基地ととても対照的でした。市街地後背地の愛宕山の山肌を削り、基地拡張の土砂採取で広大な平地を造成し、今では米国将校住宅262戸の住宅地と軍民共用施設になる野球場と陸上競技施設と市民病院となっております。実はここも複雑な経緯があり 県が最初は市民の同意を得るために地域発展の起爆剤として「21世紀型多機能都市」を建設するとしていたものの、土砂採掘が完了するや、「宅地造成しても赤字になる」として住宅開発事業を廃止するとともに、防衛省に跡地の4分の3を売却し、米軍住宅、運動施設を整備して米軍に提供していました。これも最初から予定路線であったものと考えられます。

これら巨額の費用はすべて米軍への思いやり予算、ひいては私たちの血税を原資としており沖合移設事業だけで2500億円以上、基地内の整備、運動公園、米軍住宅等の建設費等を含め



巨大な岩国基地

ると8000億円以上の税金（2006年から2017年までの合計）を投入しているのです、基地がおかれている自治体には、各種補助金や交付金が国から交付されます。ここ岩国も一般会計予算602億円のうち基地関連の補助金・交付金は138億6500万円実に17・3%にも及びます。これはどこかで聞いた話だと思いませんか？ そうです、原発所在地の自治体の国からの交付金が財政基盤の多くを占める事実に変よく似た構造です。市民が積極敵に基地を受け入れる意識醸成のために子供医療費無料化や基地内のアメリカンスクールと近隣小中学校のブラスバンド合同演奏会を例年開催したり、異文化交流会や英語教育での基地の活用等あらゆる手を使って介入しているとのことでした。基地や米軍住宅の視察の後、午後からは余りに酷暑のため昼食を車中で取り、錦帯橋、岩国城に向かい天守閣からも広大な岩国基地を一望できました。

とんでもない猛暑の中、帰路バスのエアコンが壊れ別のバスに乗り換えるというハッピーングもあり、予定より1時間近く遅延しての広島到着になった事も大変印象に残りました。

原水爆禁止2018年世界大会 参加記

蒔かれた種は…

榎林歯科 (明石市) 濱田 きよみ

かつてない今年の猛暑に、果たして最後まで歩き通すことができるだろうか？と不安はありましたが、「手を合わせたい」「あの碑を訪ねたい」という二つの思いに心動かされて、去年の長崎大会に続き分科会は「碑と遺跡」をめぐる参りました。

思いの一つは広島出発前に読んだ本の題名である「原爆供養塔」。物語には7万人の遺骨が眠るその場所に40年間喪服を着て毎日通い、草を引き、清掃し続けた、被爆者佐伯敏子さんの足跡を辿りながら、そこに眠る人たちの語られることのなかった戦後がしるされています。

平和記念公園の塗り固めたコンクリートの上では平和に時が過ぎたけれどたくさんの遺骨がまだ下に眠っている。“どうか忘れないで”という呼び声に“決して忘れません”と、そう答える一人でありたい。手を合わせたい。そう思いました。

もう一つは、中学一年の夏休みの読書感想文の課題図書「原爆爆心地」。その中で私は峠三吉の“ちちをかえせ！ ははをかえせ！…”という、あの有名な詩に出会っています。50年近く経ってもその人の名と詩を忘れることはなく、その碑をぜひ訪ねたいと思いました。“どこかの誰かがきっとどうにかしてくれるだろう”などと、何の根拠もない漠然とした“大丈夫”で、父を母を年寄りや子供をそして自分に繋がる人間を一体どこの誰がどうやって守るといえるのでしょうか？そしてこれはとても胸を打たれた佐伯敏



閉会式に参加する濱田さん (右)

子さんの言葉です。”20万もの死者がおられるという事実は自分ひとりでも知った者の責任として伝えていかなきゃね。たったひとりでもやらんといけんよね。今は伝わらなくても歩き続けることが大事なんよね。その人が知りたくなるのを待たないけんよね。いつか通じ合う時が来る。目には見えないけどね。蒔いた種はいつか芽が出てくるからね。”

中学生の私が読んだ峠三吉の詩が、わが身に蒔かれた種とは気づかぬまま、心の中にひっそりと残されていました。50年近くも経って、偶然出会った佐伯敏子さんの言葉と広島大会に参加させていただくという巡り合わせによって、私は心に種を持っていたことを知らされました。通じ合う時がいつかきっと来ることを信じて、私も種を蒔いていこうと思います。子供たちに孫たちにそして私に繋がる大切な人たちに！

○平和行進 参加記

平和についてあらためて考えた

榎林歯科 (明石市) 山田 詩乃

「原水爆禁止世界大会」をめざし、核兵器のない世界への転換を訴え、日本全国の市町村をアピールして歩く「国民平和行進」が、7月4日から16日にかけて、兵庫県内を行進した。

反核医師の会からは、中央区内を武村義人運営委員とスタッフ、松岡泰夫運営委員、桃原久枝運営委員が、明石市内を榎林義雄先生とスタッフ、辻一城先生がそれぞれ行進し、核廃絶による平和の実現を訴えた。平和行進は、5月6日に東京にある第五福竜丸展示館前を出発し、8月4日に広島に到着した。行進に参加した榎林歯科スタッフの山田詩乃さんの参加記を紹介する。

4月から榎林歯科に入り、初めて平和行進という活動を知り、参加させていただきました。

行進は炎天下の中、体力的に非常に辛いものでしたが、皆さんの励ましや、地元の方々からの差し入れなどもあり、無事に完歩することができました。

私は、普段はなかなか原水爆について、深く考えることが出来ていませんでした。ですが、この行進で戦争と平和について改めて深く考えることができる、いい機会になりました。これから私が出来ることが、被爆者の気持ちを受け継ぎ、戦争の卑劣さを忘れず、一人でも多くの人たちに伝えていく事だと思えます。



中央区での行進にスタッフと参加した武村運営委員 (右端)と桃原運営委員 (中央)



スタッフとともに「平和」ののぼりを掲げ明石市を行進した榎林先生とスタッフ

このような貴重な経験をさせて頂き、ありがとうございました。

反核医師の会の新年度会費納入をお願いします

医師の会は総会を開催しました。決定した新年度の方針に基づき活発に活動し、集会などの様子はニュースで報告してまいりますので、会員の皆様は新年度会費納入をお願いいたします。振込みには同封の振り込み用紙をご利用ください。

○全国反核医師の会総会 参加記

激動の朝鮮半島とトランプ^oリスク

運営委員 川西 敏雄 (北区)

全国反核医師の会は6月10日、東京都内で第14回全国大会を開催。共同通信編集委員の太田昌克氏が「核廃絶や核兵器禁止条約を巡る情勢や日本政府の外交姿勢」と題し記念講演を行い、約50人が参加した。川西敏雄運営委員(全国反核医師の会世話人)の参加記を掲載する。



講師の太田昌克共同通信編集委員

当日の講演で北朝鮮と米国の現状と日米の核政策の歴史について紹介いただいた。太田氏は、歴史的と言われた”米朝首脳会談”に関する北朝鮮の動向について、共同通信編集委員ならではの国際的視点で評価を述べた。日本では北朝鮮が各国に対して、過去に非核化などの約束不履行を繰り返したことを例に出し、信用できない国だとする論評が一般的だが、米国も北朝鮮との約束事を反故にしてきた経緯があり、北朝鮮も煮え湯を飲まされ、米国不信となっていると解説した。これは日本の報道の偏向を暗に指摘

していると感じた。

また、太田氏はオバマ前米国大統領のプラハでの核兵器のない世界を追求するという宣言や、イランとの核合意などについて、世界の核兵器廃絶運動を大きく前進させたと評価。しかし、トランプ大統領は2月、中期的な核戦略の指針となる核戦略見直し(NPR)を発表し、核兵器の小型化・使用について言及した。それに対し河野太郎外相が「トランプ大統領のNPRを高く評価する」とコメントを出した。これについて太田氏は、唯一の戦争被爆国で、福島原発事故という大惨事を起こした国でありながら、恥ずかしいことだと指摘した。

講演の中で特に印象に残ったのは、2009年2月、オバマ政権が唱えた「核なき世界」に対し、在米日本大使館幹部が作成した、核の傘の弱体化を恐れるとしたメモの存在だ。メモには(日本政府は)”米国の維持・取得すべき兵器システムに日本側がとやかく言えないが、米国の抑止力の望ましい特性なら羅列できる”と、米国の核拡大政策によって、あたかも日本の平和が保障されているかのような内容が記されていたそうだ。米国の核拡大派にあらうことか”塩”を送っていたのだ。誰がこの意思決定をしているのだろうか? この情けない日本政府の姿勢を目の当たりにして、いっそう反核運動、反原発運動を進めなくてはと強く感じた記念講演だった。

兵庫県保険医協会第 94 回評議員会のご案内

(臨時(決算)総会・第 41 回共済制度委員会)

診療報酬改定対策や審査指導対策、医療改善運動、会員の身近な要求に応える活動など、前半期の活動を振り返り、後半期の活動方針を協議するため、標記の会議を開催致します。お繰り合わせの上ご出席いただくようご案内いたします。

11 月 18 日(日) 13 時 00 分～ 兵庫県保険医協会会議室

・13 時～ 第 94 回評議員会 ・14 時 30 分～ 臨時(決算)総会

●14 時 50 分～ 第 41 回共済制度委員会

「今後の金融市場動向と拡大する E S G 投資」

三井生命保険株式会社 執行役員 運用統括部長 **前川 等 氏**

トランプ米大統領による米国第一主義、保護貿易政策の嵐が吹き荒れています。グローバル経済は、先進国を中心に堅調に推移してきましたが、米国が政策金利の引上げを継続し、欧州も量的緩和政策を終了する段階にあるなど、米欧の金融政策は大きな転換点にあります。このような中、米中貿易摩擦懸念や欧州におけるポピュリズム政党の台頭、トルコ・アルゼンチン等の新興国通貨の大幅な下落など、不安定要因が急速に増加しつつあり、これらを踏まえた今後の金融市場の動向を俯瞰します。加えて、最近「パリ協定(気候変動枠組条約締結国会議)」や「SDGs(持続可能な開発目標)」など、世界中で「持続可能な社会」形成への関心が高まっています。これらを背景として、資産運用の世界においても急速に拡大しているのが E S G (環境・社会・ガバナンス) 投資です。E S G 投資の概要とその動向、三井生命の今後の E S G 投資戦略についてお話します。(前川 記)

●16 時 20 分～ 特別講演

「激動の朝鮮半島と核 一被爆国の役割とトランプ・リスク」

共同通信社編集委員・論説委員 **太田 昌克 氏**



2018 年 6 月 12 日、金正恩委員長とトランプ大統領は史上初の米朝首脳会談を行い、米朝国交正常化などを旨とした共同声明に署名しました。また北朝鮮は韓国とも、今年に入り 3 回の首脳会談を行っています。一方、日本では、北朝鮮に対して、脅威を強調し軍備を増強するとともに外交でも圧力一辺倒の路線が維持されています。こうした政府の対応へのオルタナティブとして被爆国日本のあるべき外交ビジョンをお聞きします。

〈おた・まさかつ〉 1968 年富山県生まれ。共同通信社編集委員(論説委員兼務)。広島支局、大阪社会部、高松支局、外信部、政治部、米ワシントン特派員を経て 2009 年から現職。早稲田大学政治経済学部卒、政策研究大学院大学博士課程修了(博士)。2006 年度ポーン・上田記念国際記者賞受賞、09 年度平和・協同ジャーナリスト基金賞(大賞)受賞。

返信 FAX 078 - 393 - 1802

■第 94 回評議員会・臨時(決算)総会・第 41 回共済制度委員会

出席します 欠席します

■特別講演(16 時 20 分～)

参加します(お席の準備の都合上、事前の申し込みをお願いします)

地区 _____ 氏名 _____

*当日は、神戸マラソン開催日でもあり周辺駐車場の混雑が予想されます。公共交通機関でお越しください。
*すでにお返事を頂戴している場合は、失礼の段何卒ご容赦ください。

○抗議声明

貴国の核実験の強行と INF全廃条約からの離脱表明に抗議する

兵庫県保険医協会は10月27日の理事会で、米国が昨年12月に未臨界核実験を実施ことと旧ソ連と結んだ中距離核戦力（INF）全廃条約から離脱すると発表したことに対する抗議声明を決議し、米国大使館に送付した。全文を紹介する。

貴国は昨年12月に未臨界核実験を実施した。核兵器の保持と新たな開発につながる核実験を強行したことに強い抗議の意志を表明する。

貴国が未臨界核実験を実施したことは、包括的核実験禁止条約（CTBT）や、2015年5月、核不拡散条約再検討会議が合意した「核兵器のない世界の平和と安全を達成する」との合意にも反するもので、被爆者をはじめ核兵器廃絶を切望する世界の多くの人々の期待や願いを裏切るものである。

また、貴職は旧ソ連と結んだ中距離核戦力（INF）全廃条約から離脱する表明をした。INF全廃条約が破棄されれば、貴国とロシアや中国との核軍拡競争の激化を招くことが憂慮される。ロシアがINF全廃条約に違反しているというのであれば、一方的な条約破棄ではなく、ロシアに条約履行を求める交渉を続けるべきである。

貴国は2月に公表した新たな核戦略指針「核態勢の見直し（NPR）」でも、通常兵器に対する反撃にも核兵器の使用を排除しない方針を追加し、爆発力を抑えた小型核や海洋発射型の核巡航ミサイルなど新たな核兵器の開発にも道を開くなどの方針を盛り込んでいる。北朝鮮には核兵器の廃棄を求めながら、自らは新たな核兵器を開発しようというのはダブルスタンダードである。

昨年、「核兵器禁止条約」条約が採択され、ICAN（核兵器廃絶国際キャンペーン）がノーベル平和賞を受賞し、非人道的な核兵器の廃絶に向けた国際的な世論と運動が広がっている。貴国が核実験を強行しINF全廃条約から離脱を表明したことは、核戦争の危機を高め、核軍縮の歴史的流れに逆行するものである。

われわれは、唯一の被爆国である日本の、命と健康を守る医師・歯科医師として、貴国に対しINF全廃条約の破棄の方針表明を撤回するとともに、NPRの撤回と新たな核実験を行わないよう強く求める。